

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学生応援事業	①義務教育課程の児童生徒を有する家庭に対し、児童生徒1人あたり20,000円の商品券を交付することで物価高騰の影響を受けている家計を支援する。 ②商品券代及び事務費 ③事業費総額 5,250千円 ○商品券代 5,100千円 255人×@20,000円=5,100,000円 ○事務費 需用費(事務用品等) 14千円 役務費(郵送料) 136千円 ④義務教育課程の児童生徒255名	R7.7	R8.3